



# 埼玉県報

第 2934 号  
平成 29 年(2017 年)  
9 月 12 日  
火曜日

## 目次

### 規則

- 職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則（任用審査課）

### 訓令

- 埼玉県職員服務規程の一部を改正する訓令（人事課）
- 埼玉県教育局等職員服務規程の一部を改正する訓令（教委・総務課）

### 告示

- 平成 29 年度砂利採取業務主任者試験の実施（環境政策課）
- 救急病院等の申出（医療整備課）
- 保安林の指定の解除予定（森づくり課）
- 所沢都市計画公園の変更に係る図書の写しの縦覧（公園スタジアム課）
- セキュリティ対策ソフト管理サーバの賃貸借に関する落札者等の告示（会計課）
- 無線警ら車の製造請負に関する落札者等の告示（会計課）

### 雑報

- 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）

## 規 則

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十九年九月十二日

埼玉県人事委員会委員長 馬 橋 隆 紀

### 埼玉県人事委員会規則一八一―一二

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則

職員の育児休業等に関する規則（埼玉県人事委員会規則一八一―六）の一部を次のように改正する。

第六条第一号中「保育所における保育の実施」を「児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十九条第一項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第六項に規定する認定こども園又は児童福祉法第二十四条第二項に規定する家庭的保育事業等における保育の利用」に改める。

第十二条を第十三条とし、第七条から第十一条までを一条ずつ繰り下げ、第六条の次に次の一条を加える。

（条例第二条の四の委員会規則で定める場合）

第七条 前条の規定は、条例第二条の四の委員会規則で定める場合について準用する。この場合において、前条中「一歳到達日」とあるのは、「一歳六か月到達日」と読み替えるものとする。

### 附 則

この規則は、平成二十九年十月一日から施行する。

# 訓令

## 埼玉県訓令第9号

本 庁

地 域 機 関

埼玉県労働委員会事務局

埼玉県収用委員会事務局

埼玉県職員服務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十九年九月十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県職員服務規程の一部を改正する訓令

埼玉県職員服務規程（昭和四十二年埼玉県訓令第四号）の一部を次のように改正する。

様式第十三号の二中「子の育児休業が」を「子若しくは2歳までの子の育児休業が」に改め、同様式の（注）2中「子」の次に「若しくは2歳までの子」を、同様の次に「又は第2条の4に規定する場合」を加え、同様式の（注）4中「の育児休業又は」を「、」に改め、「1歳6か月までの子」の次に「又は2歳までの子」を加え、「又は第3号に掲げる」を「若しくは第3号に掲げる場合又は第2条の4に規定する」に改める。

### 附 則

この訓令は、平成二十九年十月一日から施行する。

## 訓 令

### 埼玉県教育委員会訓令第4号

埼 玉 県 教 育 局  
県 立 教 育 機 関

埼玉県教育局等職員服務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十九年九月十二日

埼玉県教育委員会教育長 小 松 弥 生

埼玉県教育局等職員服務規程の一部を改正する訓令

埼玉県教育局等職員服務規程（昭和五十一年埼玉県教育委員会訓令第4号）の一部を次のように改正する。

様式第十九号の二中「子の育児休業が」を「子若しくは2歳までの子の育児休業が」に改め、同様式の（注）2中「子」の次に「若しくは2歳までの子」を、同様の次に「又は第2条の4に規定する場合」を加え、同様式の（注）4中「の育児休業又は」を「、」に改め、「1歳6か月までの子」の次に「又は2歳までの子」を加え、「又は第3号に掲げる」を「若しくは第3号に掲げる場合又は第2条の4に規定する」に改める。

附 則

この訓令は、平成二十九年十月一日から施行する。

## 告 示

### 埼玉県告示第九百九十七号

砂利採取法（昭和四十三年法律第七十四号）第十五条第一項の規定により、平成二十九年年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。

平成二十九年九月十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

#### 一 試験期日

平成二十九年十一月十日（金）午前十時から十二時まで

#### 二 試験場所

埼玉県さいたま市浦和区仲町三丁目五番一号

埼玉県県民健康センター中会議室

#### 三 受験手続

##### イ 受験願書の入手方法

埼玉県環境部環境政策課、各環境管理事務所並びに各地域振興センター及び同事務所において、平成二十九年九月十五日（金）から配布する。

##### ロ 申込方法

受験願書等に必要事項を記入の上、簡易書留で郵送すること。

##### ハ 受付期間

平成二十九年十月二日（月）から十月十六日（月）まで（期間内消印有効）

#### 四 受験願書の提出先

郵便番号三三〇―九三〇一 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号 埼玉県

#### 環境部環境政策課

#### 五 試験手数料

八千円に相当する額の埼玉県収入証紙を受験願書に貼り付けて納付すること。

#### 六 試験科目

##### イ 砂利の採取に関する法令

ロ 砂利の採取に関する技術的な事項（基礎的な土木及び河川工学に関する事項を含む。）

# 告示

## 埼玉県告示第九百九十八号

次の表の上欄に掲げる病院及び診療所を救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院又は救急診療所として平成二十九年九月九日に認定し、その有効期限を同表の下欄のとおりとした。

平成二十九年九月十二日

埼玉県知事 上田清司

病院及び診療所		有効期限
名称	所在地	
医療法人鈴木外科病院	埼玉県本庄市児玉町八幡山二百九十三	平成三十二年九月八日
医療法人社団東光会戸田中央産院	埼玉県戸田市上戸田二丁目二十六番三号	同右
医療法人山柳会塩味病院	埼玉県朝霞市溝沼二丁目四番一号	同右
坪田和光病院	埼玉県和光市白子二丁目十二番十五号	同右
医療法人誠壽会上福岡総合病院	埼玉県ふじみ野市福岡九百三十一番地	同右
富家病院	埼玉県ふじみ野市亀久保二千百九十七番地	同右
医療法人社団嬉泉会春日部嬉泉病院	埼玉県春日部市中央一丁目五十三番地十六号	同右
医療法人社団大和会慶和病院	埼玉県越谷市千間台西二丁目十二番地八	同右
指扇病院	埼玉県さいたま市西区大字宝来千二百九十五番地一	同右
独立行政法人地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	埼玉県さいたま市北区盆栽町四百五十三	同右

独立行政法人地域医療機能推進機構埼玉メディアセンター	埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目九番三号	平成三十二年九月八日
医療法人社団豊栄会ほしあい眼科	埼玉県さいたま市緑区美園六丁目九番地十	同右
東松山市立市民病院	埼玉県東松山市大字松山二千三百九十二番地	同右
シヤローム病院	埼玉県東松山市大字松山千四百九十六番地	同右
武蔵嵐山病院	埼玉県比企郡嵐山町大字太郎丸百三十五番地	同右
南古谷病院	埼玉県川越市大字久下戸百十番地	同右
医療法人社団誠弘会池袋病院	埼玉県川越市大字笠幡三千七百二十四番地六	同右
医療法人豊岡整形外科病院	埼玉県入間市豊岡一丁目八番三号	同右
社会医療法人壮幸会行田総合病院	埼玉県行田市持田三百七十六番地	同右
騎西クリニックス病院	埼玉県加須市日出安千三百十三番地一	同右
医療法人社団日新会新井整形外科	埼玉県羽生市大字藤井上組千九番地	同右
蓮江病院	埼玉県久喜市本町一丁目七番十二号	同右
土屋小児病院	埼玉県久喜市久喜中央三丁目一番十号	同右
医療法人社団優慈会佐々木病院	埼玉県深谷市西島町二丁目一六番地一	同右
医療法人桂水会岡病院	埼玉県本庄市北堀八百十番地	同右

医療法人柏成会青木病院

埼玉県本庄市下野堂一丁目十三番二十七号

平成三十二年九月八日

# 告 示

## 埼玉県告示第九百九十九号

次のように保安林の指定を解除する予定であるから、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十条の二第一項の規定により告示する。

平成二十九年九月十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 解除に係る保安林の所在場所  
埼玉県入間郡毛呂山町大字旭台二四、二五
- 二 保安林として指定された目的  
耕地の防風
- 三 解除の理由  
指定理由の消滅

# 告 示

## 埼玉県告示第千号

所沢市から所沢都市計画公園の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部公園スタジアム課において縦覧に供する。

平成二十九年九月十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

# 告 示

## 埼玉県告示第千一号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十九年九月十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 購入等件名及び数量

セキュリティ対策ソフト管理サーバの賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度第一係 埼玉県さいたま市浦和区高砂

3 丁目15番1号

3 落札者を決定した日

平成29年7月12日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号

5 落札金額

92,858,400円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

平成29年6月2日

# 告 示

## 埼玉県告示第千二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十九年九月十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量  
無線警ら車の製造請負 26台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度第一係 埼玉県さいたま市浦和区高砂  
3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日  
平成29年7月13日
- 4 落札者の氏名及び住所  
株式会社日産サティオ埼玉北 埼玉県熊谷市三ヶ尻5445番地
- 5 落札金額  
118,778,400円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日  
平成29年6月2日

## 雑 報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第四項の規定に基づき、平成二十八事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

平成二十九年九月十二日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 江利川

毅

平成28年度

# 財 務 諸 表

第 7 期



自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 資産除去債務の明細	1 2
(8) 保証債務の明細	1 2
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(16) 寄附金の明細	1 9
(17) 受託研究の明細	1 9
(18) 共同研究の明細	1 9
(19) 科学研究費補助金等の明細	1 9
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表  
(平成29年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	20,568,096,762		
減価償却累計額	△ 9,035,951,366		11,532,145,396
構築物	1,261,833,140		
減価償却累計額	△ 347,483,119		914,350,021
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 8,281,172		1
工具器具備品	523,057,876		
減価償却累計額	△ 264,347,617		258,710,259
図書			327,427,257
美術品・収蔵品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 3,013,499		1
建設仮勘定			3,996,000
リース資産	294,800,760		
減価償却累計額	△ 150,269,062		144,531,698
有形固定資産合計			17,946,132,633

無形固定資産

電話加入権		68,000	
無形固定資産合計			68,000

投資その他の資産

敷金及び保証金		60,000	
その他投資			14,610
投資その他の資産合計			74,610

固定資産合計

17,946,275,243

II 流動資産

現金及び預金		1,072,719,787	
未収入金			178,892,396
たな卸資産			2,206,812
未収収益			400,679
立替金			4,527

流動資産合計

1,254,224,201

資産合計

19,200,499,444

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	223,595,084	
資産見返補助金等	12,591,270	
資産見返寄附金	16,652,280	
建設仮勘定見返施設費	3,996,000	
資産見返物品受贈額	1,167,642,443	1,424,477,077

長期リース債務 90,869,742

固定負債合計 1,515,346,819

流動負債

預り補助金	3,046,512	
寄附金債務	13,191,695	
未払金	362,281,884	
未払費用	12,111,081	
未払消費税等	891,800	
前受金	9,655,053	
預り金	28,034,960	
預り科研費補助金等	53,538,328	
短期リース債務	61,544,208	

流動負債合計 544,295,521

負債合計 2,059,642,340

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	24,534,298,800	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金	912,101,317	
損益外減価償却累計額	△ 9,084,845,907	
資本剰余金合計		△ 8,172,744,590

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	519,375,243	
当期末処分利益	259,927,651	
(うち当期総利益 259,927,651)		
利益剰余金合計		<u>779,302,894</u>

純資産合計 17,140,857,104

負債純資産合計 19,200,499,444

## 損益計算書

(平成28年 4月 1日 から 平成29年 3月31日 )

(単位：円)

経常費用		
業 務 費		
教育経費	368,481,474	
研究経費	80,584,937	
教育研究支援経費	107,174,399	
受託研究費等	4,465,591	
役員人件費	76,655,900	
教員人件費	1,699,886,429	
職員人件費	372,572,295	2,709,821,025
一般管理費		404,552,182
財務費用		
支払利息	4,429,393	4,429,393
経常費用合計		3,118,802,600
経常収益		
運営費交付金収益		1,848,742,760
授業料収益		1,063,135,511
入学金収益		139,230,200
検定料収益		27,125,600
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,101,946	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,007,996	5,109,942
寄附金収益		1,809,857
施設費収益		38,966,400
補助金等収益		15,662,529
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	47,283,014	
資産見返補助金等戻入	2,395,037	
資産見返寄附金戻入	3,767,594	
資産見返物品受贈額戻入	50,828,255	104,273,900
財務収益		
受取利息	552,234	
有価証券利息	6,904	559,138
雑 益		
財産貸付料収益	15,472,290	
公開講座等収益	490,000	
講習料収益	18,052,000	
手数料収益	261,600	
物品等売払収入	57,520	
科学研究費間接経費収益	19,113,021	
入試センター試験経費収益	5,014,730	
その他の雑益	6,963,385	65,424,546
経常収益合計		3,310,040,383
経常利益		191,237,783
当期純利益		191,237,783
目的積立金取崩額		68,689,868
当期総利益		259,927,651

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 434,286,882
人件費支出		△ 2,135,324,792
その他の業務支出		△ 293,394,005
運営費交付金収入		1,896,482,000
授業料収入		1,024,810,600
入学金収入		139,018,700
検定料収入		27,125,600
受託研究等収入		4,234,942
補助金等収入		15,367,767
寄附金収入		6,711,446
その他の収入		67,274,778
預り科学研究費補助金等の増減額		15,258,463
その他預り金の増減額		368,997
小計		333,647,614
設立団体納付金の支払額		△ 179,669,114
業務活動によるキャッシュ・フロー		153,978,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 901,630,169
定期預金の払戻による収入		800,529,163
有価証券の償還による収入		100,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 71,493,227
施設費による収入		110,052,000
小計		37,457,767
利息及び配当金の受取額		715,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,173,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 49,638,084
小計		△ 49,638,084
利息の支払額		△ 4,517,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 54,155,953
IV 資金増加額		137,995,717
V 資金期首残高		433,623,064
VI 資金期末残高		571,618,781

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 259,927,651

当期総利益 259,927,651

### II 利益処分額

地方独立行政法人第40条第3項により  
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 259,927,651 259,927,651 259,927,651

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,709,821,025	
	一般管理費	404,552,182	
	財務費用	4,429,393	3,118,802,600
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,063,135,511	
	入学金収益	△ 139,230,200	
	検定料収益	△ 27,125,600	
	受託研究等収益	△ 5,109,942	
	寄附金収益	△ 1,809,857	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,434,208	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,767,594	
	財務収益	△ 559,138	
	雑益	△ 46,311,525	△ 1,293,483,575
	業務費用合計		1,825,319,025
II	損益外減価償却相当額		461,561,313
III	引当外賞与増加見積額		△ 2,828,508
IV	引当外退職給付増加見積額		13,352,658
V	機会費用		10,767,790
VI	行政サービス実施コスト		2,308,172,278

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
原価法
  
- 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品：最終仕入原価法
  
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065%で計算しています。
  
- 7 リース取引の会計処理方法  
リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
  
- 8 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 注記事項

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

894,943,350 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

#### (2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

146,429,083 円

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,072,719,787 円

定期預金 △501,101,006 円

資金期末残高 571,618,781 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

##### ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 147,626 円

工具器具備品 2,486,000 円

合計 2,633,626 円

##### イ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

27,912,240 円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る

16,946,894 円が含まれています。

### 4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

### 5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 6 金融商品の時価等に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。  
未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,072,719,787	1,072,719,787	—
(2) 未払金	(362,281,884)	(362,281,884)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,433,388,362	134,708,400	0	20,568,096,762	9,035,951,366	441,477,788	0	0	0	11,532,145,396	
	構築物	6,663,600	0	0	6,663,600	967,332	446,461	0	0	0	5,696,268	
	工具器具備品	106,549,755	0	0	106,549,755	47,927,209	19,637,064	0	0	0	58,622,546	
	計	20,546,601,717	134,708,400	0	20,681,310,117	9,084,845,907	461,561,313	0	0	0	11,596,464,210	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	346,515,787	48,459,502	0	0	0	908,653,753	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	358,643,794	57,864,327	0	416,508,121	216,420,408	60,162,404	0	0	0	200,087,713	
	図書	320,451,738	9,303,482	2,327,963	327,427,257	0	0	0	0	0	327,427,257	
	建設仮勘定	0	3,996,000	0	3,996,000	0	0	0	0	0	3,996,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	178,800	0	0	0	1	
	リース資産	266,888,520	27,912,240	0	294,800,760	150,269,062	56,168,940	0	0	0	144,531,698	
計	2,212,448,265	99,076,049	2,327,963	2,309,196,351	724,499,928	164,969,646	0	0	0	1,584,696,423		
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	計	4,764,972,000	0	0	4,764,972,000	0	0	0	0	0	4,764,972,000	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	20,433,388,362	134,708,400	0	20,568,096,762	9,035,951,366	441,477,788	0	0	0	11,532,145,396	
	構築物	1,261,833,140	0	0	1,261,833,140	347,483,119	48,905,963	0	0	0	914,350,021	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	465,193,549	57,864,327	0	523,057,876	264,347,617	79,799,468	0	0	0	258,710,259	
	図書	320,451,738	9,303,482	2,327,963	327,427,257	0	0	0	0	0	327,427,257	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	178,800	0	0	0	1	
	建設仮勘定	0	3,996,000	0	3,996,000	0	0	0	0	0	3,996,000	
	リース資産	266,888,520	27,912,240	0	294,800,760	150,269,062	56,168,940	0	0	0	144,531,698	
計	27,524,021,982	233,784,449	2,327,963	27,755,478,468	9,809,345,835	626,530,959	0	0	0	17,946,132,633		
無形固定資産	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
	計	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
投資その他の 資産	敷金及び保証金	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	74,610	0	0	74,610	0	0	0	0	0	74,610	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	3,950,249	565,528	0	2,559,130	0	1,956,647	
貯蔵品(郵券)	313,336	2,111,850	0	2,175,021	0	250,165	
計	4,263,585	2,677,378	0	4,734,151	0	2,206,812	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	施設費	601,594,980	134,708,400	0	736,303,380	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	目的積立金	245,327,745	0	0	245,327,745	
	損益外除売却差額相当額	△ 92,519,808	0	0	△ 92,519,808	
	計	777,392,917	134,708,400	0	912,101,317	
	損益外減価償却累計額	△ 8,623,284,594	△ 461,561,313	0	△ 9,084,845,907	建物・備品の償却
	差引計	△ 7,845,891,677	△ 326,852,913	0	△ 8,172,744,590	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	176,996,866	0	176,996,866	0	(注)
教育研究の質の向上のための修学支援積立金	199,981,445	0	199,981,445	0	(注)
積立金	89,561,211	678,173,014	767,734,225	0	(注)
前中期目標期間繰越積立金	0	588,065,111	68,689,868	519,375,243	(注)
計	466,539,522	1,266,238,125	1,213,402,404	519,375,243	

(注)前中期目標期間最終年度の目的積立金及び積立金の期末残高は466,539,522円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益301,194,703円を加えると、積立金は767,734,225円となります。このうち588,065,111円について今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金として振り替えています。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

## (10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育研究の質 の向上に資する 事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べる 環境の整備	情報センターの 充実強化	本学独自の 修学支援制度	計
<b>教育経費</b>	<b>10,575,689</b>		<b>3,336,795</b>		<b>348,029</b>	<b>14,260,513</b>
消耗品費	1,002,319					1,002,319
備品費	2,980,152					2,980,152
通信運搬費	2,700					2,700
修繕費	2,187,278		3,336,795			5,524,073
報酬・委託・手数料	4,403,240					4,403,240
奨学費					348,029	348,029
<b>研究経費</b>	<b>10,930,124</b>		<b>1,112,265</b>			<b>12,042,389</b>
消耗品費	4,230,224					4,230,224
備品費	136,080					136,080
印刷製本費	92,853					92,853
旅費交通費	899,903					899,903
通信運搬費	75,464					75,464
修繕費			1,112,265			1,112,265
賃借料	189,640					189,640
報酬・委託・手数料	5,305,960					5,305,960
<b>教育研究支援経費</b>	<b>6,051,416</b>		<b>1,112,265</b>	<b>1,623,000</b>		<b>8,786,681</b>
消耗品費	892,454					892,454
水道光熱費	479,967					479,967
旅費交通費	586,581					586,581
通信運搬費	4,750					4,750
賃借料	3,307,210			1,623,000		4,930,210
車両燃料費	7,380					7,380
修繕費	52,460		1,112,265			1,164,725
損害保険料	60,000					60,000
報酬・委託・手数料	660,614					660,614
<b>一般管理費</b>		<b>28,038,960</b>	<b>5,561,325</b>			<b>33,600,285</b>
保守費		28,038,960				28,038,960
修繕費			5,561,325			5,561,325
<b>計</b>	<b>27,557,229</b>	<b>28,038,960</b>	<b>11,122,650</b>	<b>1,623,000</b>	<b>348,029</b>	<b>68,689,868</b>

区分	金額	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	176,996,866	積立金への振替による
教育研究の質の向上のための 修学支援積立金	199,981,445	積立金への振替による
積立金	767,734,225	設立団体への納付及び前中期目標期間繰越積立金への振替による
計	1,144,712,536	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	1,896,482,000	1,848,742,760	47,739,240	0	1,896,482,000	0
計	0	1,896,482,000	1,848,742,760	47,739,240	0	1,896,482,000	0

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	1,753,708,760	1,753,708,760
費用進行基準	95,034,000	95,034,000
計	1,848,742,760	1,848,742,760

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	177,670,800	3,996,000	134,708,400	38,966,400	
合 計	177,670,800	3,996,000	134,708,400	38,966,400	

## (12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学間連携 共同教育 推進事業	12,219,816	0	0	0	0	12,219,816	
埼玉県 認定看護師 教育機関 支援事業	2,940,000	0	0	0	0	2,940,000	
埼玉県 産学連携 研究開発 プロジェクト	4,000,000	0	3,497,287	0	0	502,713	
合 計	19,159,816	0	3,497,287	0	0	15,662,529	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	58,654,358	4	9,001,824	1
	非常勤	2,050,552	4	0	0
	計	60,704,910	8	9,001,824	1
教職員	常勤	1,553,613,226	190	93,467,832	16
	非常勤	179,125,383	146	0	0
	計	1,732,738,609	336	93,467,832	16
合計	常勤	1,612,267,584	194	102,469,656	17
	非常勤	181,175,935	150	0	0
	計	1,793,443,519	344	102,469,656	17

## 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## ①役員報酬

理事長に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。  
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

## ②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。  
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

## 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## ①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

## ②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 本表の支給額欄には、法定福利費は含んでおりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		58,694,044	
備品費		6,864,459	
印刷製本費		13,310,997	
水道光熱費		28,179,161	
旅費交通費		14,586,157	
通信運搬費		6,606,528	
賃借料		6,386,015	
車両燃料費		740	
保守費		51,296,886	
修繕費		6,450,659	
損害保険料		38,770	
行事費		9,000	
諸会費		4,169,062	
会議費		233,892	
報酬・委託・手数料		68,341,547	
銀行手数料		6,126	
奨学費		46,668,779	
減価償却費		56,608,745	
雑費		29,907	
			368,481,474
研究経費			
消耗品費		22,046,762	
備品費		2,944,474	
印刷製本費		758,639	
水道光熱費		9,257,883	
旅費交通費		3,455,328	
通信運搬費		476,757	
賃借料		189,640	
保守費		12,630,787	
修繕費		1,237,945	
諸会費		163,855	
会議費		21,000	
報酬・委託・手数料		15,769,223	
減価償却費		11,632,644	
			80,584,937
教育研究支援経費			
消耗品費		15,418,620	
備品費		64,638	
印刷製本費		365,439	
水道光熱費		9,870,920	
旅費交通費		1,318,816	
通信運搬費		42,537	
賃借料		29,061,987	
車両燃料費		7,380	
保守費		15,712,008	
修繕費		1,415,685	
損害保険料		60,000	
諸会費		586,520	
会議費		51,240	
報酬・委託・手数料		27,896,181	
減価償却費		5,302,428	
			107,174,399
受託研究費等			4,465,591
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	42,407,628		
賞与	16,246,730		
退職給付費用	9,001,824		
法定福利費	6,949,166	74,605,348	
非常勤役員人件費			
報酬	2,050,552	2,050,552	76,655,900

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	973,611,413		
賞与	352,525,878		
退職給付費用	93,467,832		
法定福利費	<u>198,466,711</u>	1,618,071,834	
非常勤教員人件費			
給料	57,345,575		
法定福利費	<u>1,528,606</u>	58,874,181	
臨時教員人件費			
賃金	22,083,063		
法定福利費	<u>857,351</u>	<u>22,940,414</u>	1,699,886,429
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	174,510,451		
賞与	52,965,484		
法定福利費	<u>35,079,773</u>	262,555,708	
非常勤職員人件費			
給料	75,844,897		
法定福利費	<u>10,111,788</u>	85,956,685	
臨時職員人件費			
賃金	23,851,848		
法定福利費	<u>208,054</u>	<u>24,059,902</u>	372,572,295
一般管理費			
消耗品費		13,550,596	
備品費		870,426	
印刷製本費		6,084,276	
水道光熱費		46,289,403	
旅費交通費		1,914,239	
通信運搬費		5,700,905	
賃借料		3,369,929	
車両燃料費		43,437	
福利厚生費		2,793,953	
保守費		140,528,254	
修繕費		45,731,525	
損害保険料		4,080,147	
広告宣伝費		3,600,936	
諸会費		2,679,100	
会議費		98,552	
報酬・委託・手数料		33,315,837	
銀行手数料		437,958	
租税公課		1,753,300	
減価償却費		91,425,829	
雑費		2,180	
交際費		<u>281,400</u>	404,552,182

## (16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
全学	9,345,072	126	うち現物寄附 2,633,626円 107件
合計	9,345,072	126	

## (17) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	3,301,946	3,301,946	0
合計	0	3,301,946	3,301,946	0

## (18) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	1,807,996	1,807,996	0
合計	0	1,807,996	1,807,996	0

## (19) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
基盤研究(A)	( 220,000 ) 66,000	1	
基盤研究(B)	( 2,180,000 ) 444,000	17	
基盤研究(C)	( 50,881,094 ) 14,496,000	53	
挑戦的萌芽研究	( 4,700,000 ) 1,380,000	9	
若手研究(B)	( 12,400,000 ) 3,720,000	16	
肝炎等克服緊急 対策研究事業	( 1,000,000 ) 0	1	
障害者総合対策	( 2,680,770 ) 804,230	1	
合計	( 74,061,864 ) 20,910,230	98	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しています。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
普通預金	571,618,781	
定期預金	501,101,006	
計	1,072,719,787	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	87,925,369	
業務費	61,338,169	
一般管理費	69,429,352	
資産	143,243,508	
その他	345,486	
計	362,281,884	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	908,653,753	
機械装置	1	
工具器具備品	1,187,435	
図書	257,801,254	
計	1,167,642,443	